

平成16年度個人型確定拠出年金制度の概況

平成17年11月25日
国民年金基金連合会
<http://www.npfa.or.jp/>

1. 個人型確定拠出年金制度の概況

加入者		46,066人
	うち	第1号 21,146人
		第2号 24,920人
運用指図者		15,545人
登録事業所		21,737事業所
運営管理機関	162社	

(平成17年3月末現在)

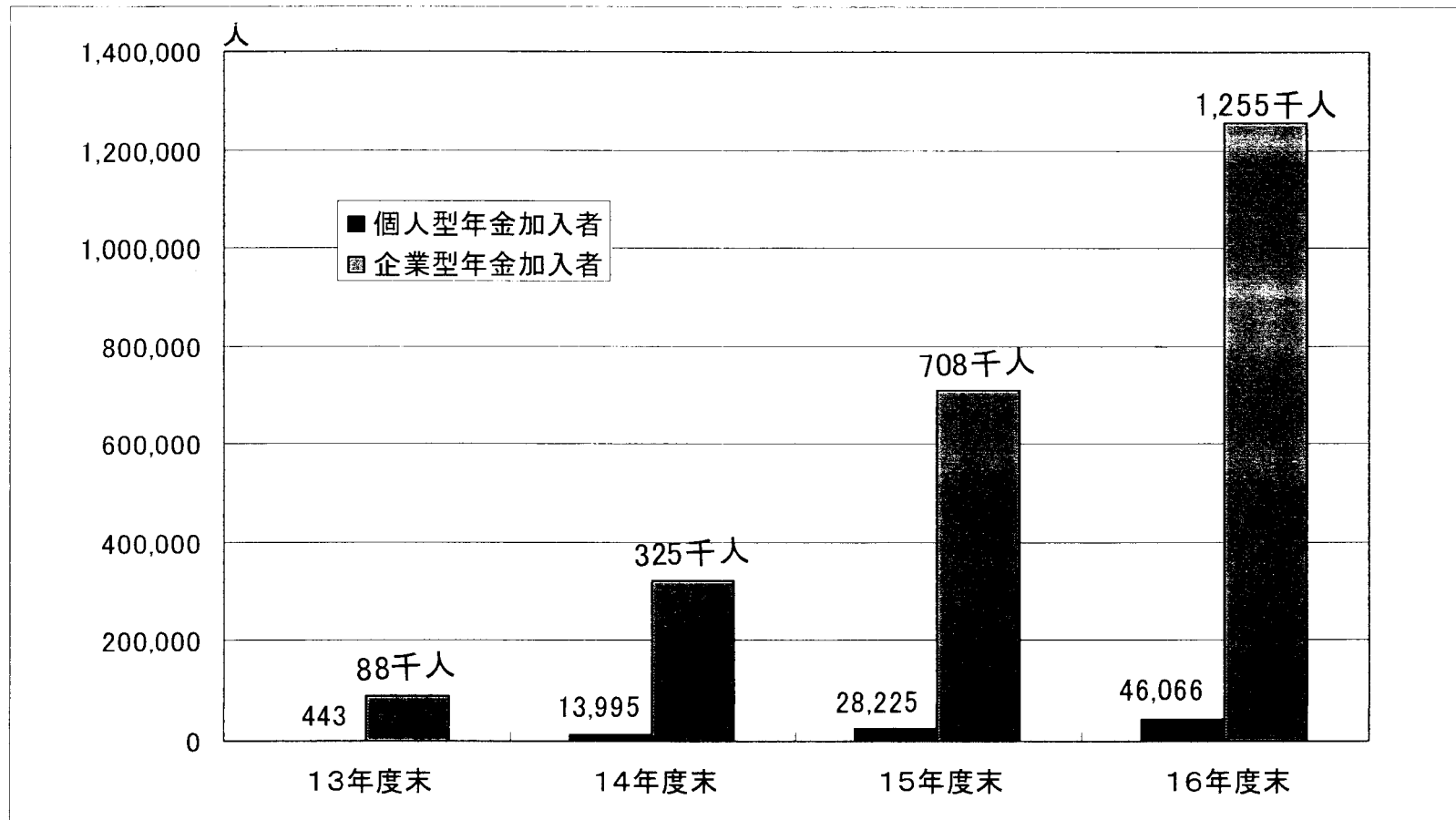
(参考)企業型年金の状況

(平成17年3月末現在)

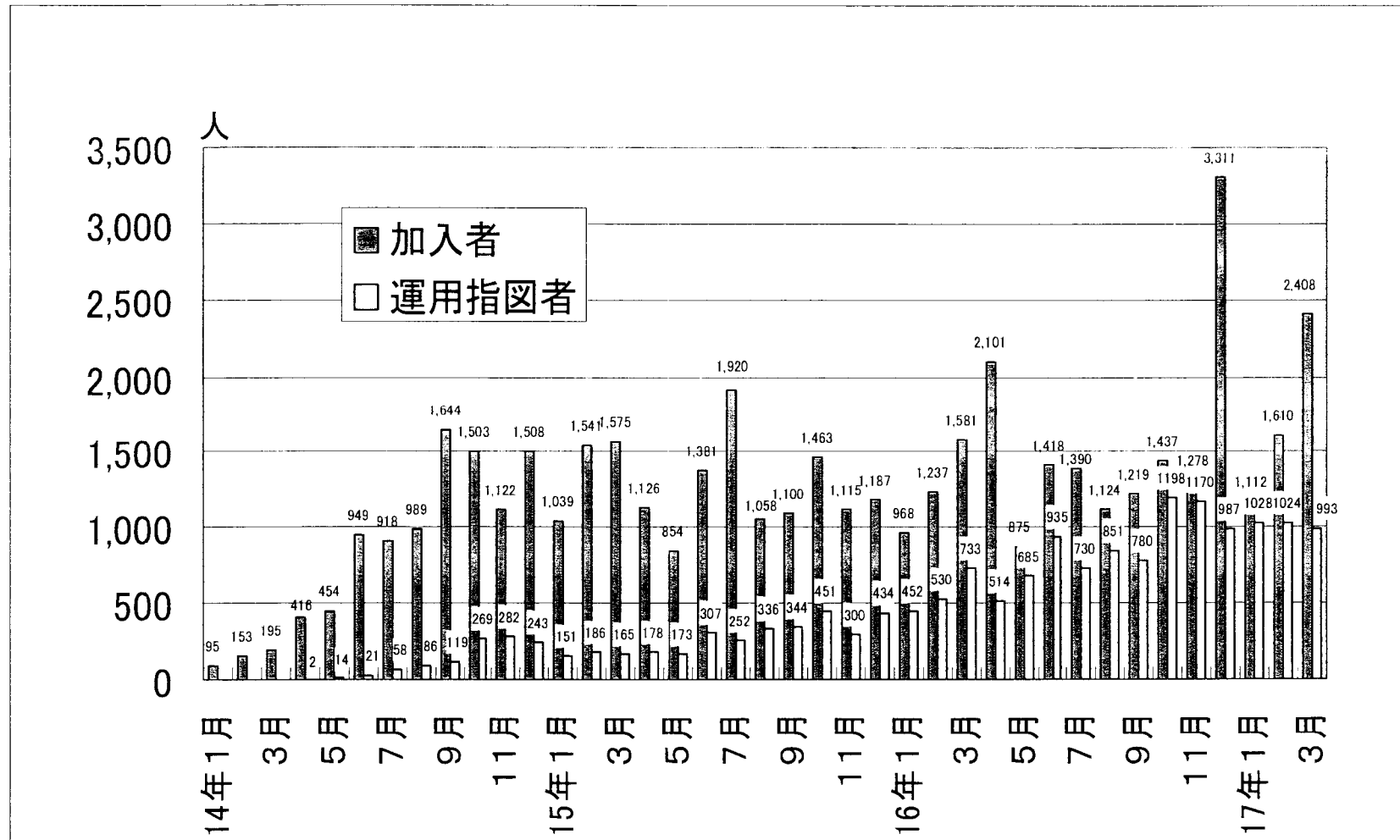
承認規約数	1,402件
加入者数	125.5万人
実施事業主数	4,350社

2. 個人型確定拠出年金制度加入者等の推移

個人型確定拠出年金制度の加入者は着実に増加しているものの、更に普及する余地を残している。

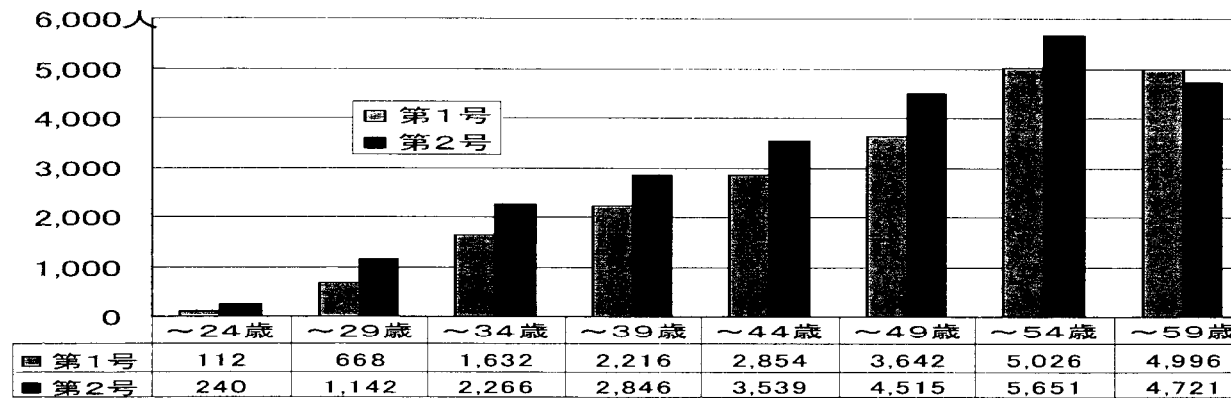
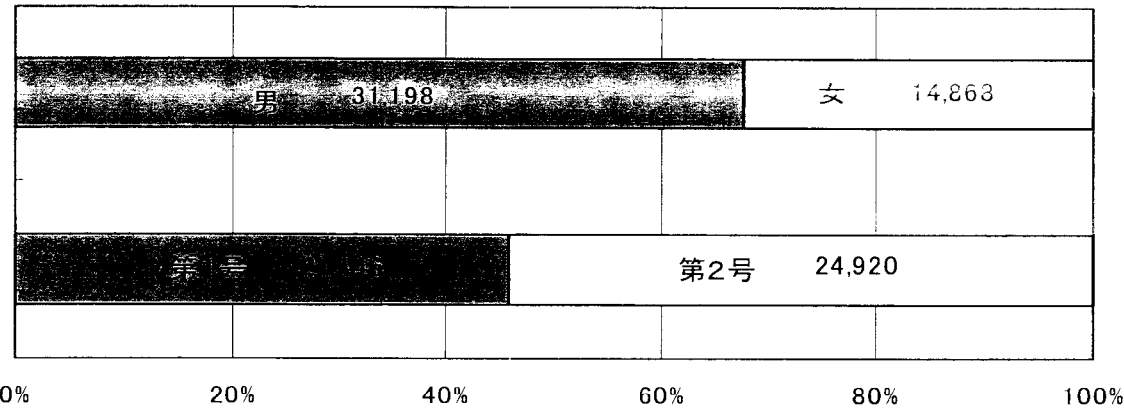


3. 新規加入者等の推移



4. 加入者の状況(1)

加入者の男女比は概ね2対1。年齢階層別では、45歳以上が全体の62%を占めている。



5. 加入者の状況(2) - 掛金額別現存加入者数

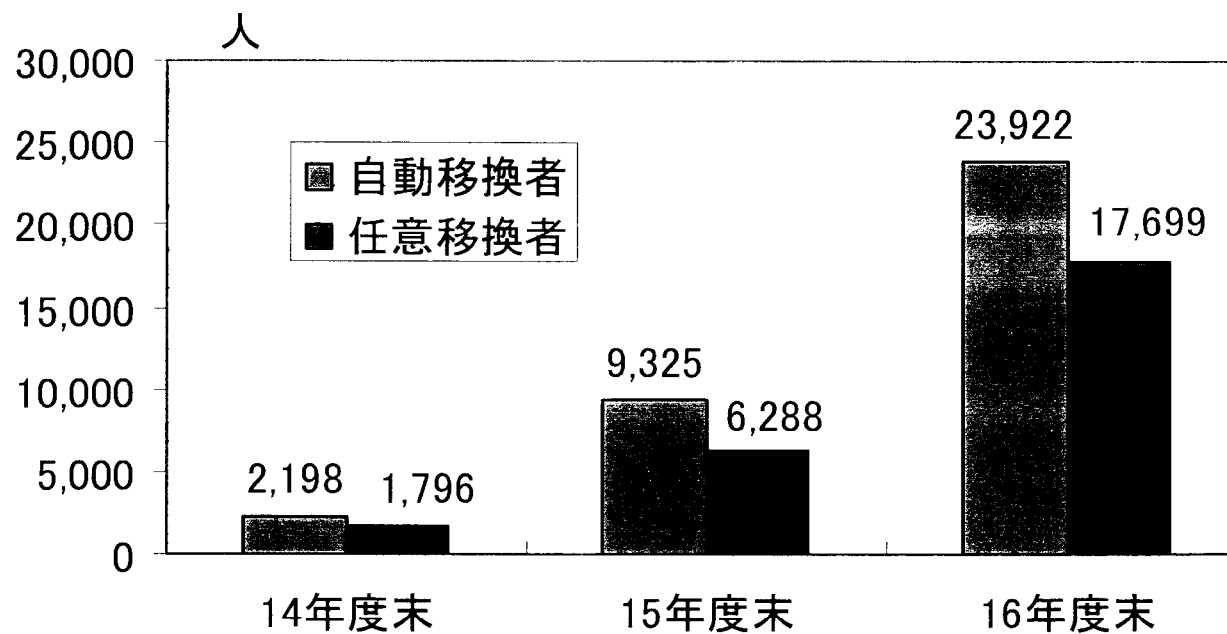
(平成17年3月末)

第1号加入者		第2号加入者		
掛金額 (円)	(人)	掛金額 (円)	(人)	
5,000～ 9,000	5,102	5000～ 9,000	5,871	
10,000～14,000	6,757	10,000～14,000	7,472	
15,000～19,000	1,112	15,000～18,000	11,577	
20,000～24,000	2,228	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> 掛金額平均 1号加入者 20,811円 2号加入者 11,688円 全体 15,876円 </div>		
25,000～29,000	568			
30,000～34,000	1,668			
35,000～39,000	126			
40,000～44,000	253			
45,000～49,000	65			
50,000～54,000	980			
55,000～59,000	77			
60,000～64,000	163			
65,000～68,000	2,047			
計	21,146			24,920

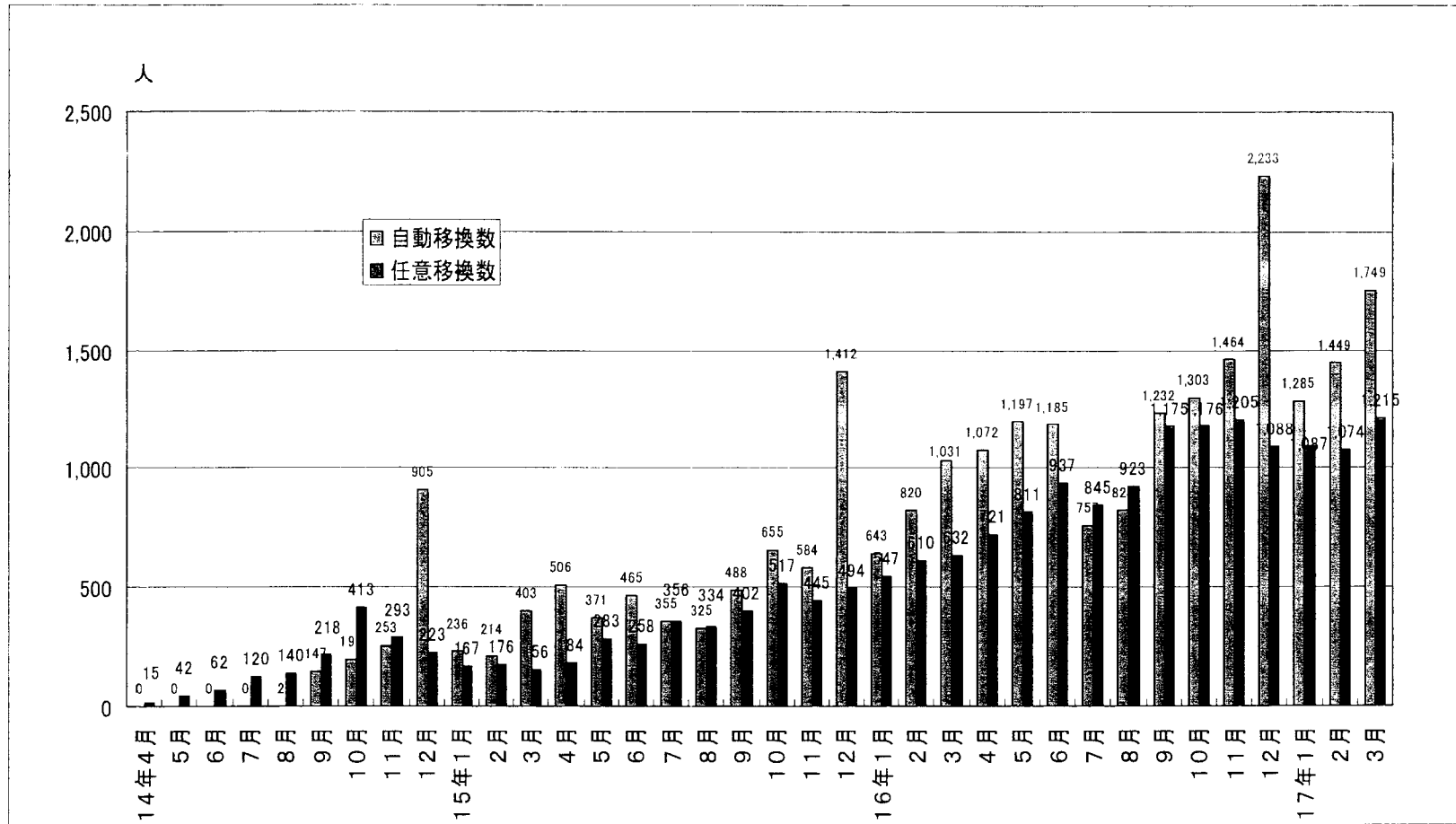
- 掛金額別の加入者の分布をみると、第1号加入者では、19,000円以下が全体の約61%を占める一方、65,000円以上も10%近くを占めている。
- 第2号加入者では、15,000円以上が全体の約47%となっている。

6. 自動移換者、任意移換者の推移(1)

企業型確定拠出年金制度加入者の増加に対応して、企業型の資格を喪失した後も、個人型等への加入等手続を取らない自動移換者の数が急増しており、平成16年度末現在では、第2号加入者数(24,920人)に迫る数となっている。



7. 自動移換者、任意移換者の推移(2)

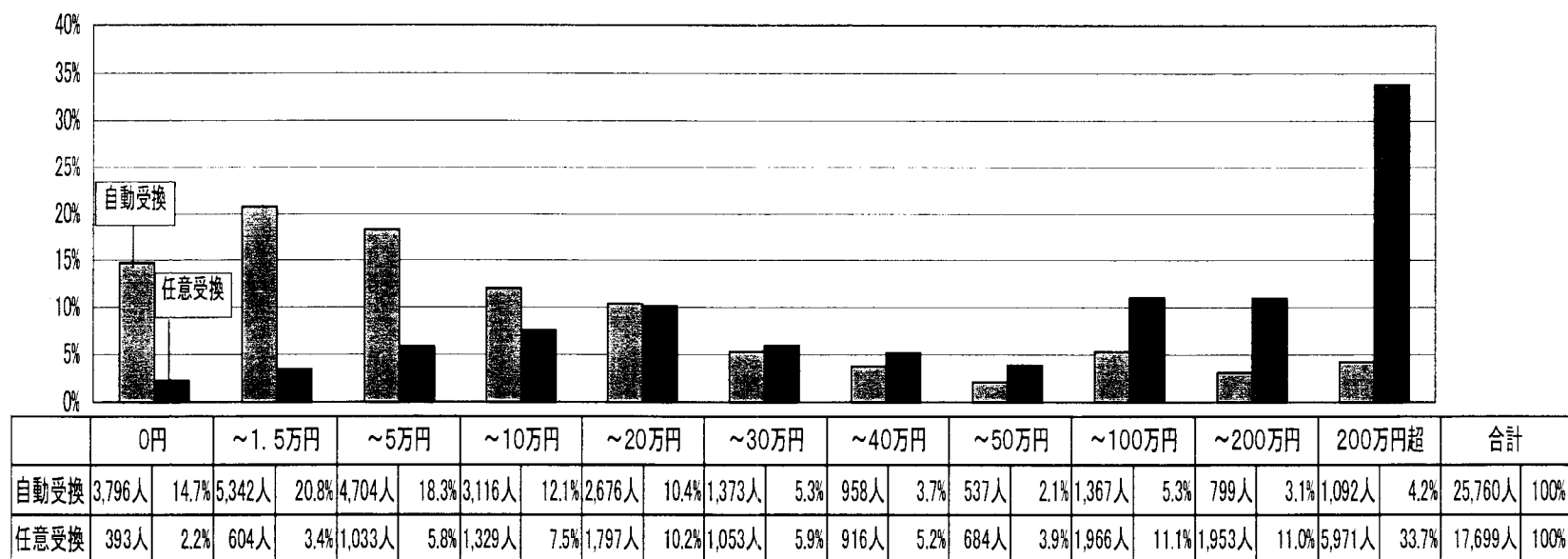


※ 任意移換者数は移換依頼した数。

8. 移換資産階層別自動移換者、任意移換者数

自動移換者及び任意移換者の資産別分布をみると、自動移換者では、10万円以下が約66%（うち、1.5万円以下が約35%）を占めている。一方、任意移換者では、資産50万円超の者が、約56%（うち、100万円超の者が45%）を占めている。

（平成17年3月末）



9. 給付の状況

① 給付の種類

(平成17年3月末)

給 付		受給者数 (人)	給付金額 (千円)
老齢給付金	年 金	39	23,814
	一 時 金	139	820,028
障害給付金	年 金	1	449
	一 時 金	11	17,525
死亡一時金 (個人型)		52	102,802
死亡一時金 (特 定)		7	12,866

注)「死亡一時金(個人型)」は、個人型年金加入者または運用指図者に関する給付である。
「死亡一時金(特定)」は、法83条の「その他の者」の死亡に関して支払われるものである。

② 脱退一時金

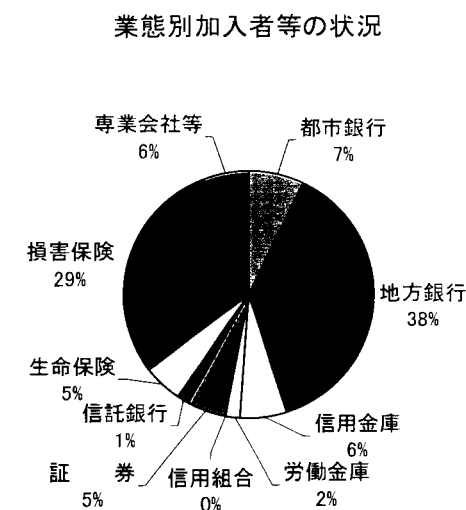
区 分	受給者数 (人)	給付金額 (千円)
企業型年金の資格喪失によるもの	2,161	349,207
個人型年金の資格喪失によるもの	308	45,225

10. 運営管理機関の状況(1)

加入者及び運営指図者数の合計のシェアで見ると、地方銀行が38%と最も多く、次いで損害保険会社が29%となっている。1機関当たりで見ると、損害保険が圧倒的に多く、次いで都市銀行、専業会社等の順になっている。

2005年3月末 業態別加入者等の状況

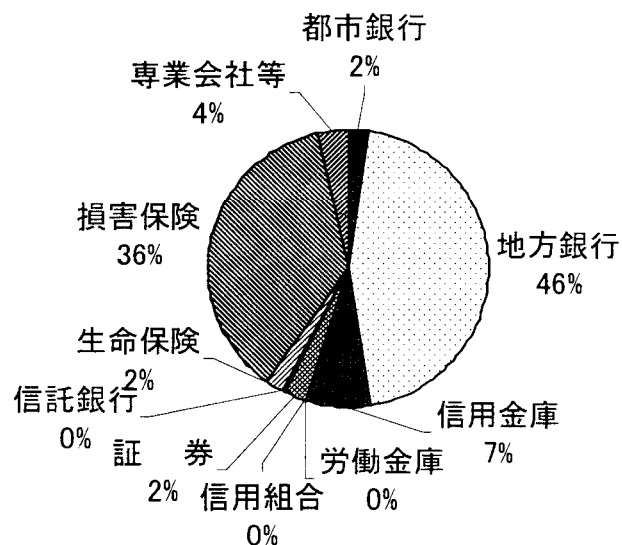
業 態	機関数	加入者数	運用指図者数	計	シェア
都市銀行	3	962	3,500	4,462	7.2%
地方銀行	50	20,970	2,342	23,312	37.8%
信用金庫	79	3,380	362	3,742	6.1%
労働金庫	12	33	1,054	1,087	1.8%
信用組合	2	7	0	7	0.0%
証 券	5	1,075	2,136	3,211	5.2%
信託銀行	1	203	615	818	1.3%
生命保険	5	1,069	2,180	3,249	5.3%
損害保険	2	16,707	1,394	18,101	29.4%
専業会社等	3	1,660	1,962	3,622	5.9%
計	162	46,066	15,545	61,611	



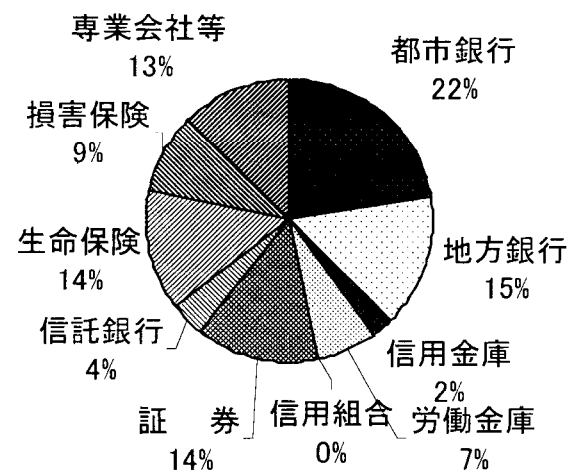
11. 運営管理機関の状況(2)

加入者、運用指図者別にシェアをみると、加入者では、地方銀行、損害保険が大きなシェアを占め、運用指図者では、各業態が拮抗している。

業態別加入者の状況



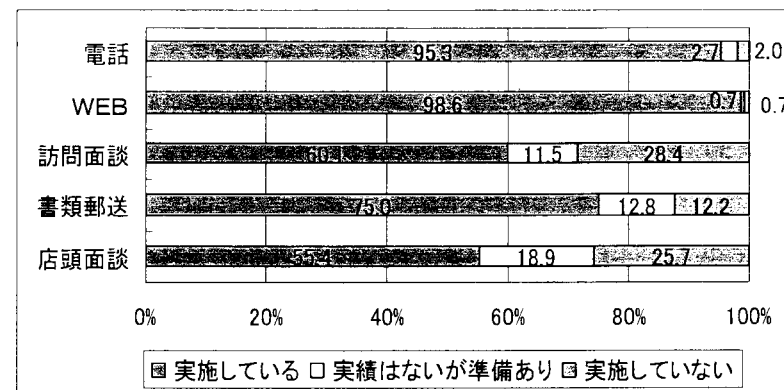
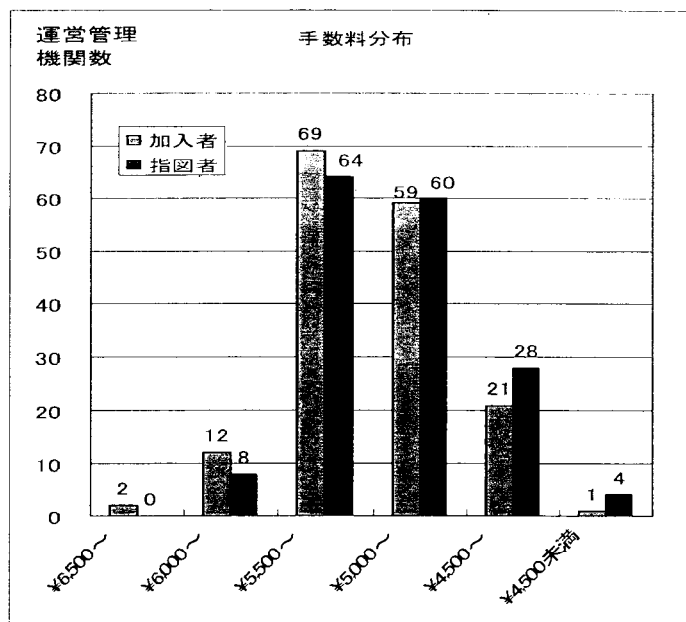
業態別運用指図者の状況



12. 運営管理機関の状況(3)

運営管理機関の手数料(年額)の平均は、加入者で5,446円、運用指図者で5,337円となっており、運営管理機関の4分の3以上が5,000円台である。なお、加入時に一時金を徴収する運営管理機関は9社あり、その額の平均は1,983円である。

また、情報提供の手法としては、ほとんどの機関が、電話、WEBを用いている。



13. 運用の状況(1)

運営管理機関が、加入者等に提示している商品数は、のべ、1,956本となっており、このうち、預貯金など元本確保型が548本、投資信託などその他の商品が1,408本となっている。1運営管理機関当たりでは、元本確保型が3.4本、その他が8.7本となっている。

(平成17年3月末)

元本確保型	548
預貯金	527
金融債	1
生命保険・簡易保険	13
損害保険	7
その他の商品	1,408
投資信託	1,407
共済	1
合計	1,956

運営管理機関1機関当たりの商品提示数

元本確保型	3.4
その他	8.7
合計	12.1

14. 運用の状況(2)－1

- 加入者及び運用指図者の総資産額は、加入者数等の伸びにより、大幅に増加。商品別では、生保、損保、投信が平均を上回る伸び。

【加入者】

【運用指図者】

(単位:資産額:千円、人数:人)

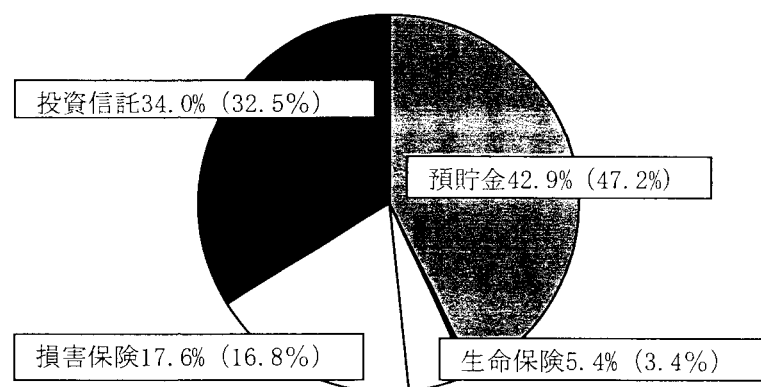
運用商品			平成14年度	平成15年度	平成16年度	運用商品			平成14年度	平成15年度	平成16年度
元本確保型商品	預貯金	資産額	888,157	3,338,543	6,841,835	預貯金	資産額	5,014,921	12,994,969	21,989,322	
		人数	5,413	13,753	20,672		人数	1,362	4,776	12,393	
	金融債	資産額	71	4,547	16,597	金融債	資産額	0	0	11,839	
		人数	5	64	104		人数	0	0	2	
	生命保険・簡易保険	資産額	50,731	242,409	858,518	生命保険・簡易保険	資産額	201,215	896,908	3,959,262	
		人数	76	213	1,016		人数	64	561	2,324	
損害保険	資産額	226,930	1,188,011	2,809,365	損害保険	資産額	51,603	214,426	957,751		
	人数	3,227	7,749	13,319		人数	59	426	1,348		
小計	資産額	1,165,889	4,773,510	10,526,315	小計	資産額	5,267,739	14,106,303	26,918,174		
	人数	8,721	21,779	35,111		人数	1,485	5,763	16,067		
その他	投資信託	資産額	555,455	2,297,542	5,424,331	投資信託	資産額	837,624	3,366,116	7,491,589	
		人数	9,137	20,828	34,752		人数	764	3,502	10,645	
	共済	資産額	59	1,131	4,091	共済	資産額	0	0	52	
		人数	5	27	40		人数	0	0	1	
	小計	資産額	555,514	2,298,673	5,428,422	小計	資産額	837,624	3,366,116	7,491,641	
		人数	9,142	20,855	34,792		人数	764	3,502	10,646	
合計	資産額	1,721,403	7,072,183	15,954,737	合計	資産額	6,105,363	17,472,419	34,409,815		
	人数	17,863	42,634	69,903		人数	2,249	9,265	26,713		
現存加入者数			13,995	28,225	46,066	現存運用指図者数			1,571	5,783	15,545
加入者1人当たり資産額			123	251	346	運用指図者1人当たり資産額			3,886	3,021	2,214

注) 1人の加入者・運用指図者が複数の商品を選択しうるので、人数の合計は、加入者・運用指図者現存数と一致しない。また、金額には、待機資金は含まれない。

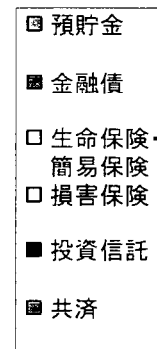
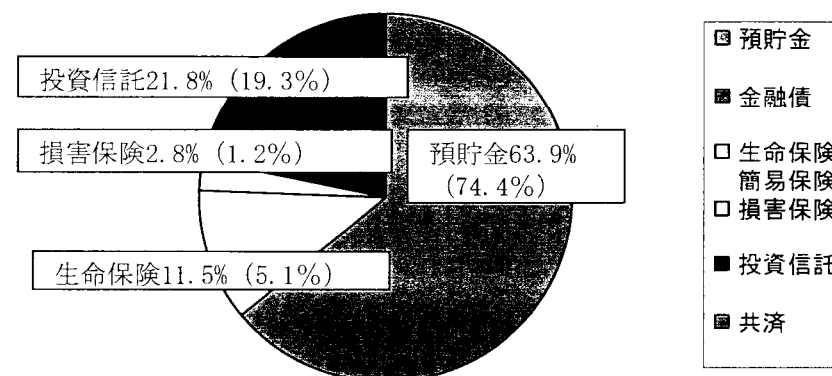
15. 運用の状況(2)－2

加入者が選択した運用商品は、資産額で見ると、預貯金など元本確保型商品が3分の2を占めている。また、運用指図者が選択した商品は、預貯金が3分の2近くを占めるなど、元本確保型が8割近くを占めている。前年との比較で見ると、預貯金のシェアが低下している。

【加入者】商品別シェア(17年3月末)



【運用指図者】商品別シェア(17年3月末)



()内は16年3月末